

「国連科学委員会成立の経緯と国際機関を悪用した日本政府の被ばく被害隠蔽」要旨(2021.6.6 予定)

藤岡 毅 (同志社大学嘱託講師)

1954年3月にアメリカが行ったビキニ岩礁での水爆実験は、太平洋全域にわたる広範な放射能汚染をもたらし、第5福竜丸にとどまらない多数の漁船に深刻な被害をもたらした。それと同時に全地球規模で広がった放射性降下物(フォールアウト)の健康影響をめぐって国際的な論争が展開された。水爆実験による放射能の健康影響はほとんど無視できるぐらいわずかだと主張する米国政府および米国原子力委員会とその遺伝的影響は無視できないとする遺伝学者たちとの論争はこう着状態となり、その状態を打開しようと米国連邦科学者連盟が、この問題を検討するために国連における科学者の委員会を設立しようとの提案を發した。米国と英国政府は直ちにこの提案を拒否したが、核実験反対の国際世論が高まる中、米国は科学者を米国が管理できる形での委員会設立を提案した。こうしてできた原子放射線の影響に関する国連科学委員会(UNSCEAR)は、原子力を推進する参加国政府が任命した代表からなる国際機関となった。

2011年3月の福島第一原発事故後、日本政府は20キロ圏避難指示、30キロ圏屋内退避指示を出し、さらに放射能汚染と空間線量の高い他の地域からも含め膨大な住民が避難を余儀なくされた。重大事故が発生した際の対応を勧告したICRP2007年勧告は審議中でまだ受け入れられていなかったが、日本政府はそれに依拠したと称して、強引に年20ミリシーベルト避難基準を決定した。それらの決定過程は法的にも科学的にも人権的にも不当なものであった。そして20ミリシーベルト基準をテコに、避難指示の解除、補償の打ち切り、区域外避難者(いわゆる「自主避難者」)への住宅無償援助の打ち切りなど、原発事故被害者への酷い仕打ちが行われてきた。

さらに福島県民健康調査の中で明らかとなった小児甲状腺がんの多発が深刻なものとなり、多くの子ども達が手術を受けるに至っている。しかし、政府や福島県はその原因が事故による被曝が原因ではないと強弁し続け、被害に対する補償を放棄した上、甲状腺検査そのものを縮小しようとしている。放射線の影響であることを示す論文や発表も出されている中、UNSCEARが福島原発事故後発表した甲状腺被ばく推定線量を根拠に、放射線の影響ではないとする見解が政府、福島県、福島県立医大、県民健康調査検討委員会など中心に強く押し出されている。

しかし、最も深刻な被ばくを被ったと考えられる避難指示区域の人々の甲状腺被ばく量が測定されず、UNSCEARが依拠する測定値は35キロ圏より外側で特定の方向の地域に限定され事故から2週間後の限定されたわずかなデータ(1080件)であり、信頼性が乏しいものである。最近、UNSCEARとつながりの深い放医研が意図的に最も深刻な被ばくをこうむった人たちの甲状腺被ばく測定をサボタージュしたのではないかの疑惑も生じている。

UNSCEAR成立以来、日本代表は伝統的に放医研の理事が勤めていることを鑑みると、日本政府は事故被害を隠蔽する手段としてICRPやUNSCEARの勧告や報告を悪用している姿が見えてくる。今回の報告では(1)UNSCEAR成立の経緯 (2)福島原発事故後の日本政府によるICRP2007年勧告の悪用 (3)UNSCEARを利用した100 mSv以下安全論 (4)最も深刻な被ばく被害住民の甲状腺被ばく測定を放置した放医研について報告する予定である